

くしお

令和6年9月定例会



議会だより No.74



顔なじみのメンバーで楽しいひと時を（令和6年9月28日、佐賀児童館）

- 2P R6一般会計補正 多子加算やコロナ対策などで1億円余増額
- 4P R5一般会計決算 0.1%増 109億4千万円弱に
- 10P 大方中学校 建替え検討を
- 11P **児童手当 所得制限撤廃 多子加算3万円**
- 13P **町政を問う！** 10議員が一般質問

令和6年 9月定例会

9月6日から18日まで開催。令和5年度一般会計・特別会計の決算、令和6年度一般会計補正予算、条例の一部改正、辺地計画の変更・策定などの31議案が提出され、全議案が認定、可決、承認された。
また、一般質問では10議員が町政への質問・提案をした。



道沿いに色どり添える彼岸花（令和6年10月1日、中の川）

目次

- 2P 一般会計補正 1億円追加
多子加算やコロナに
- 4P 横浜更新住宅
4棟建設へ
- 5P 佐賀児童館の休館日
土日から日月に
- 6P 令和5年度一般会計決算
0.1%増 109億円余
- 9P 鈴・熊野浦辺地
総合整備計画の策定
- 10P 委員会のうごき
・大方中学校 建替え検討を
・児童手当 多子加算 3万円
- 13P 町政を問う！
10議員が一般質問
- 23P 議員活動報告
・議員県外研修報告
・地区要望箇所を現地視察

令和6年度一般会計補正予算 多子加算やコロナ対策などに

1億円余追加し 総額116億5千万円弱に

1億198万円を追加し、総額をそれぞれ116億4678万円とするもの。

概要は、障害者福祉システム制度改正や定額減税対応に伴うシステム改修業務委託の追加増額。各種事業負担金の精算による返還金及び児童手当などの増額。

また、予防接種委託や各種事業負担金の精算による返還金などの増額。公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備補助金返還金などの増額が主なもの。

これらに対応する歳入は、普通交付税の額の確定による増額、国・県支出金及び町債などの特定財源を充当し、基金繰入金で収支の調整を行っている。

可決（全員）

主な補正

コロナ対策で 定期接種体制を

■予防接種委託料

3667万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大と重症化を予防するため、既存のインフルエンザ等と同様に定期接種体制を構築するため、ワクチン単価、及び接種人数を見込み、必要額を補正するもの。

Q 宮地葉子議員

このコロナの予防接種の対象者と、個人の負担割合は。

また、これの案内はどうなっているか。

A 野村健康福祉課長

対象者は、現状、65歳以上の高齢者、60歳から64歳の方で重症化リスクの高い方、生活保護を受給の方が対象。

負担割合は、生活保護対象の方は、負担なしだが、65歳以上の方、重症化リスクの高い方については、一部自己負担で考えている。

現在の国の提示によると、自己負担は3300円を想定しているが、ワクチン単価により増減は考えられる。

案内は、現在、ワクチン価格が未定なので、定まり次第、対象の皆さまに案内したい。

多子加算など 児童手当制度拡充

■児童手当

2289万円

令和6年10月分から実施する所得制限の撤廃、高校生年代までの支給期間の延長、多子加算については、第3子以降3万円といった児童手当制度の拡充に伴う費用。

台風等の風水害へ 見込み予算を追加

■修繕料

387万円

台風等の風水害などにより、集落の水路や道等の修繕が生じたことから、以後の修繕予算に不足が生じる見込みのためのももの。

システム改修 2件を委託

■障害者福祉サービス制度改正に伴う改修委託料

121万円

■定額減税対応に伴うシステム改修業務委託料
181万円

【専決処分2件の承認】

降雨災害等の 早期復旧を

●令和6年度一般会計補正予算

9385万円を追加し、総額をそれぞれ115億4479万円とするもの。

主に6月18日の降雨災害に関連のかけ崩れ対策、及び農業災害復旧工事関連の補正となっており、早期着工、改善が求められることから、専決処分を行なったもの。

■測量設計委託料

1千万円

災害関連の測量設計。

■がけくずれ住家防災対策事業工事請負費

1200万円

がけくずれ住家防災対策事業工事2件分。

■農業用施設災害復旧工事請負費（22件分）

6950万円

■農地災害復旧工事請負費（7件分） 220万円
承認（全員）

大方橋川地区の農道路肩崩落（令和6年6月下旬）



蜷川地区の農道路肩崩落（令和6年6月下旬）



被災水道管の 早期復旧を

●令和6年度水道事業特別会計補正予算

予算額を4千万円増額し、収入の合計を10億8748万円に。また、支出の合計を11億6777万円とするもの。

内容は、6月18日の降



農道と水道管の被災現場。
右は、応急措置中の迂回水道管
（令和6年10月1日、ヤモウジ団地）



■詳細設計委託料

400万円

■水道管災害復旧工事請負費
3600万円
承認（全員）

決算に伴う

補正3件

●国民健康保険事業特別会計

3576万円を増額し、総額をそれぞれ22億4236万円とするもの。

●介護保険事業特別会計

7774万円を増額し、総額をそれぞれ19億2405万円とするもの。

●宮川奨学資金特別会計

705万円を増額し、総額をそれぞれ2066万円とするもの。

前記3件の概要は、令和5年度決算に伴う翌年度繰越金の追加や、基金への積立金などの補正。

以上3件 可決（全員）

水質検査項目と施設修繕を追加

●水道事業特別会計

520万円を増額し、総額をそれぞれ2億9167万円とするもの。

この補正は、水質検査項目の追加による手数料の補正と、施設修繕が必要となったためのもの。

可決（全員）



秋風に揺れる
キバナコスモス

条例の一部改正

被保険者証廃止に伴う罰則規定削除

●国民健康保険条例の一部改正

この改正は、上位法の一部改正により、令和6年12月2日に国民健康保険の被保険者証の廃止に伴う改正。

内容は、被保険者証等の返還の求めに応じない場合に係る罰則規定を、被保険者証自体の廃止に伴い削るもの。

可決（全員）

支援センター職員配置基準を変更

●地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

この改正は省令の基準に合わせ改正するもの。なお、現状、本町内には同センターは1つの配備がある。

内容は、担当する区域

横浜更新住宅 4棟建設へ

契約の方法は、共に指名競争入札。町内の指名業者10社のうち6社が辞退し、4社で行われた。

工事内容は、Ⅰ工区が1階建て1棟、2階建て1棟、Ⅱ工区が2階建て2棟の建築。工期は、共に令和6年9月20日～令和7年2月28日。

●横浜更新住宅建築主体

工事Ⅰ工区の請負契約の締結

○契約金額

5100万円

○契約先 黒潮町伊与喜43番地5、株式会社土居建設

可決（全員）

●横浜更新住宅建築主体工事Ⅱ工区の請負契約の締結

○契約金額

5326万円

○契約先 黒潮町入野2584番地、西南綜合建設株式会社

可決（全員）



更地状態の建設予定地
(令和6年10月1日、横浜)

討論

反対

水野 佐知議員
地域包括支援センターは、今まで1カ所につき、

主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士その他これに準ずる者

2. 社会福祉士その他これに準ずる者
3. 主任介護支援専門員その他これに準ずる者

この内から、専従、常勤の職員をそれぞれ1人配置するとしていたが、引き続きこれを原則とした上で、複数のセンターが担当するそれぞれの区域における第1号被保険者の合計数に応じた数の常勤の職員を個々のセンターに振り分けての配置で配置基準を満たすことができるもの。

これにより、複数のセンター全体で必要な職員の配置があれば良くなり、個々のセンターには、先ほどの1から3の職種のうち、いずれか2つ以上の常勤の職員を配置すれば良くなるというもの。

現状、当町には同センターが1カ所なので、直接影響はないが、この改正を許せば、地域の多様な困難ケースを支えてきた各職員の負担が増え、地域の高齢者が在宅で安心して暮らすことが困難になると考え、反対する。

佐賀児童館休館日
土日から日月に

●町立児童館設置及び管理に関する条例の一部改正

この改正は、町立佐賀児童館の休館日を変更するもの。

理由は、近年、佐賀児童館の利用者が少ない状況が続く中、今年4月より、新たな子どもの居場所づくりを目的として、試験的に土曜日開館を行う

Q 宮地 葉子 議員

利用者増の要因は、また、イベントも多かったとのことだが、講師はお願いしたのか。



ドッジボールを楽しむ子どもたち！
(令和6年9月28日、佐賀児童館)

衛生センター 基幹的設備改良を

●衛生センター基幹的設備改良工事の請負契約の締結

内容は、施設の老朽化に伴う適正処理への対応、維持管理費および二酸化炭素排出量の削減のため、機械設備を改良するもの。

契約の方法は、一般競争入札。参加事業者1社

で行われた。

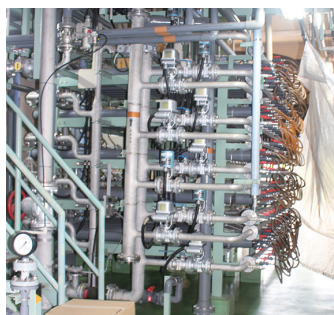
○契約金額

16億6100万円

○契約先 大阪市住之江区南港北1丁目7番89号、日立造船株式会社

○工期 令和6年9月30日～令和9年6月30日

可決（全員）



改良予定の脱臭塔（右）、膜分離装置（左）



糞尿を分離加工し無色無臭の液体（写真）・気体化して自然界に。及び、固形化して焼却処分するとのこと



黒潮町衛生センター（灘）

A 河村 地域住民課長

土曜日は、学校が休みなのに児童館が開いてないという状況にあった。

この学校の休日に児童館の開館を合わせること子ども毎日の居場所が出来たことが大きな要因と考えている。

イベントに講師は呼ばず、職員が対応している。

体育館照明などの使用料 翌月末に

●学校開放に係る体育施設の照明施設等使用料条例及び町立ふれあいセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正

学校開放に係る体育の照明施設等の使用料及びふれあいセンターの使用料の納付時期について、使用の許可時に納付から使用する月の翌月末までへの変更に伴い、その使用料の徴収及び管理について整備するもの。

また、使用料等の規定について、執行者を教育委員会から町長に改めるもの。

～令和5年度に人気のあった返礼品の一例～



土佐文旦



缶詰セット



かつおたたきセット

▼備えを贈る。家庭用備蓄キフト：グルメ缶詰バラエティ 36缶セット

明神水産 わら焼き 戻りかつおの塩たたき

■ふるさと納税等 9億642万円

対前年度比1億6666万円、15・5%減。

歳入



田ノ口小学校屋上



保健福祉センター（上2枚）



佐賀小学校屋上



南部保育所屋上



くじら保育所カーポート



ピオス大方屋上



湊川ふれあいセンター屋上

■脱炭素先行地域 関連新会社へ補助金

■脱炭素先行地域事業費補助金 3億4541万円

本町が、令和5年4月下旬、環境省募集の脱炭素先行地域に採択を受けての関連事業で、7施設に太陽光パネルを設置。

なお、脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、二酸化炭素排出の実質ゼロなどを地域特性に応じて実現する地域のことで、実行の脱炭素ドミノのモデルとなるもの。

本町は、2021年6月にゼロカーボンシティを宣言。2050年温室効果ガス排出量実質ゼロを目標としている。

歳出

令和5年度 一般会計決算

0.1%増 109億4千万円弱

物価高騰対策、脱炭素移行・再エネ推進などで

令和5年度一般会計決算の概要

歳入		歳出
ふるさと納税等の寄附金 9億1969万円	寄附金8.0%	町債を返納する費用 16億2748万円
町民が納める税金 8億6272万円	町税7.5%	職員給与などにかかる費用 16億6327万円
自主財源 15億9838万円	その他13.8%	人件費15.2%
自治体運営の均衡を保つため、国から地方へ配分されるお金 44億6838万円	地方交付税 38.7%	福祉施策などにかかる費用 8億1885万円
決まった目的に使うための費用の一部、または全部を国、県から交付されるお金 24億4869万円	国・県支出金 21.2%	扶助費7.5%
町が事業費用の財源不足を補うための借り入金 8億8335万円	町債7.6%	普通建設事業費 14.7%
依存財源3.2% 3億6998万円		災害復旧事業を除く投資的な費用 16億1200万円
		災害復旧事業費1.1% 1億2097万円
		消費的性質の費用 21億3011万円
		各団体への補助費 18億8925万円
		他の特別会計などへ繰り出す費用 9億8123万円
		繰出金9.0%
		その他0.8% 9408万円



基礎工事が進む交流施設兼学生寮。右奥には校舎が見える（令和6年9月25日、大方高校東側）

■教育振興交流支援 施設の用地購入

■教育振興交流支援施設用地購入費 1630万円

大方高校の学生寮を兼ねた施設建設用地の購入費。建物の概要は、RC造3階建て、延床面積997㎡。1階に研修室、食堂を。2階と3階に居室（1室2名で全18室）を予定している。

今後の予定は、令和6年度に建築し、同7年度からの利用開始としている。

●令和5年度 一般会計決算の認定

○歳入決算額 115億5171万円

対前年度比2億901万円、1・8%の増。

○歳出決算額 109億3724万円

対前年度比1213万円、0・1%の増。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は6億1447万円となり、このうち翌年度に繰り越す事業の財源は3億6428万円。また、実質収支額は2億5018万円。この実質収支額から基金への繰入額は2億円とし、基金への繰入額を差し引いた純然たる翌年度への繰越額は5018万円となった。

歳入では、ふるさと納税寄附金が9億642万円、対前年度比1億6666万円、15・5%増。

国庫支出金は、新型コロナウイルス関連の地方創生臨時交付金や補助金に加え、物価高騰対応の臨時交付金、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、デジタル田園都市国家構想交付金など、総額は16億1834万円、対前年度比9205万円、6・0%増となった。

歳入の義務的経費は、人事院勧告による給与のプラス改定により人件費は増、障害者自立支援給付費や児童手当に係る扶助費は減となり、公債費においては、緊急防災・減災事業債元利償還金などの増により4903万円、3・1%増となった。

投資的経費は、普通建設事業の補助事業、単独事業、及び災害復旧事業も、前年度比較で減となった。

また、一般会計等の決算における健全化判断比率の状況は、実質公債費比率が12・2%、実質赤字比率は、昨年同様に算定の数値はなく、値はマイナス5・09%と健全財政となっている。

認定（全員）

令和5年度特別会計決算の認定

●国民健康保険事業特別会計		・納付金 3億5764万円	●介護保険事業特別会計	・後期高齢者医療保険事業特別会計 ○歳入総額 2億3823万円	差引残額、翌年度繰越額共に1513万円。 認定（全員）	○歳出総額 3億666万円
○歳入総額 17億6284万円		県に納付している各種負担金で、前年度比1206万円減。	○歳入総額 16億7650万円	・還付未済額を除いた保険料収入未済額は7万円	認定（全員）	差引残額、翌年度繰越額共に8万円。
・国民健康保険税収入 2億5256万円		前年度比670万円減。収入未済額は941万円	・積立金 3860万円	・収入未済額96万円		○歳出総額 3億666万円
・県支出金 13億460万円		前年度比1億9335万円増。	・一般会計繰入金 2億6766万円	・一般会計繰入金 8101万円	認定（全員）	●給与等集中処理特別会計 水道事業会計を除く各会計の特別職、一般職の人件費を一括で処理しているもの。
○歳入総額 17億2707万円		前年度比1億9677万円増。なお、歳入と歳出の差引残額は3576万円。	・診療収入 981万円	・差引残額、翌年度繰越額共に7743万円。		○歳入総額・歳出総額共に 13億8932万円
・繰入金 1億6580万円		前年度比282万円減。	・一般会計繰入金 3700万円	・一般会計繰入金 2億1699万円	認定（全員）	前年度比972万円減。
○歳出総額 17億2707万円		前年度比1億9677万円増。	・介護サービス事業特別会計	・後期高齢者医療広域連合納付金 2億1699万円		認定（全員）
○歳出総額 5711万円		前年度比1520万円増。	○歳入総額 1643万円	・差引残額、翌年度繰越額共に699万円。	認定（全員）	●水道事業特別会計 主な建設改良工事は、有井川地区基幹管路更新工事、佐賀地区基幹管路更新工事、小黒ノ川地区配水管移設工事を施工。
・保険給付費 12億5856万円		前年度比1億9111万円増。	○歳出総額 1643万円	・後期高齢者医療広域連合納付金 2億1699万円		また、鞭と湊川の取水ポンプの取替工事と上川口浄水場への色度濁度計の設置工事、佐賀地区低区配水池の流量計更新工事等も行った。
○事業費用 2億4052万円		前年度比1・8％増。	・差引残額は56万円。	・収入未済額はなし。	認定（全員）	○事業収益 2億9519万円
			認定（全員）	認定（全員）		前年度比18・7％増。

辺地計画の変更と策定

計画の変更

馬荷辺地の
辺地債予定額増額

●馬荷辺地に係る総合整備計画の変更
今回の計画変更は、本計画期間内の事業費等の変更に伴い、辺地債の予定額を増額するもの。

計画の策定

鈴・熊野浦辺地
総合整備計画を

●鈴・熊野浦辺地に係る総合整備計画の策定
鈴地区と熊野浦地区において、今年度から実施計画の町道成又熊野浦と町道熊ノ浦海岸線の道路改良事業、ヒジロケ谷橋とウタノハ工橋の橋梁改修事業。
また、令和8年度から



中山間に位置する中の川地区。道路沿いにはイノシシなどへの害獣防護柵が（令和6年10月1日）

●山本久夫議員
この議案は、辺地計画の事業の変更だが、構成する地域の変更が出来るのであれば、隣接の中の川地区も辺地に該当すると思うが、区域を広げるのは難しいことか。

●渡辺企画調整室長
実施予定の町道荷稻鈴線道路改良事業を行う新たな5カ年計画を策定するもの。

●矢野昭三議員
工事場所は、残土を入れている所ではと思うが、この工事を410万円で出来るのかと、予算措置の状況は。

●河村建設課長
この工事については、成又熊野浦線の言われている箇所になる。

●渡辺企画調整室長
要望の、この辺地計画の図面は、総務委員会に追加資料として提出したいと考えている。



成又熊野浦線の道路拡幅部。右側は残土を入れてある場所（令和6年10月）

委員会のごきぎ

総務 教育

常任委員会

大方中学校 建替え検討を



委員長 奥本 哲也

●令和5年度
一般会計決算

建て替えの時期が
来たのでは

■大方中学校外壁・屋根
軒天改修工事
2326万円

Q 令和4年度も工事を行っていたが、5年度もかなりの工事が発生しているが。

当委員会に付託された議案、決算の認定5件、条例改正1件、補正予算3件、辺地に係る計画関係2件は全会一致で認定承認、可決すべきものとなった。

A 学校校舎も50年以上経過している。鉄筋が爆裂してコンクリートが剥がれ落ちていく。これから建替えも検討する必要がある。



老朽化が目立ってきた校舎（令和6年10月）

会計年度任用職員
人件費大丈夫か

■人事管理

8460万円

Q 昨年度より金額が多いと思うがどうしてか。

A ベースアップによるもの。退職金や共済費などが増加している。各課において人件費の圧縮に努力している。

今後の負担金
見直し必要では

■くろしお鉄道経営基金
造成負担金
1969万円

Q 負担金の見直しが必要に思うが。

A 昨年度の決算である程度の改善は見られた。どこかで見直す必要はある。

移行までの対応を
慎重に

■幡多広域市町村圏事務
組合租税債権管理機構負担金
382万円

Q 債権管理機構に移行

するまでに手立てはないのか。

A 毎月の督促を送付し、年間6回の催告通知を送っても何も繋がらないなど、アクションの無い人を債権管理機構に回している。

事前の相談説明
の充実を

■弁護士無料相談弁護士
謝金
17万円

Q 相談に行ってもあまり理解できないとの声があるが。

A 相談者は解決してくれる。前に進むと期待している。書類や手続き等のアドバイスをしてくれるのが主の相談である。

共同研究の
メリットは

■地区防災計画策定に係る共同研究
421万円

Q 共同研究とはどのような研究か。

A 地区防災計画に関する課題を共有し、対等の立場で共助の質を高めている。平時から各地区の課題解決しようとした際、アドバイザー的な役割を担ってくれている。

特別会計決算

利用料金を下げ、
加入促進を

●令和5年度情報セン
ター事業決算

Q テレビの視聴契約は町の54%が加入している。現在1100円の料金だが、利用料金を下げて加入促進できないか。

A 今のところは、利用料金の変更は考えていない。

条例改正

借用手続き、
トラブルは無いかな

●学校開放に係る体育施設の照明施設等使用料条例及び町立ふれあいセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

Q 借用の手続き等が不便だという声は無いかな。支払い等スムーズに行われているか。

A 今までの紙での受付はしていない。デジタルへの移行ということで、スマホからのデジタル申請となっている。

年配の方たちからややこしいという声があるが、電話にて説明をしている。どうしても理解できない方には委員会まで来てもらい説明をしている。支払いに関しては、使った実績にて、支払い票を郵送している。

補正予算

物価高騰中、
貸付金額増額を

●令和6年度宮川奨学資金特別会計補正予算

Q 基金に余裕があるなら以前からの声で、貸付金額を増額できないか。

A 今年度に委員会を開催し、委員の方より意見を聞き対応していく。

辺地に係る計画

町民の道、地元の道の
安全対策は必要

●鈴・熊野浦に係る総合整備計画策定

411万円

Q 411万円で工事が完了はできないと思うが、以前の回答で勾配がきつく工事ができないとのことだったが。

A 勾配を直す工事では



町道成又熊野浦線の拡幅工事済み箇所
（令和6年9月）

産業 建設 厚生

常任委員会

児童手当 所得制限撤廃 多子加算3万円



委員長 濱村 美香

今回、本委員会に付託された23議案は、審査の結果、1議案については賛成多数で、22議案は全会一致で可決すべきものとなった。

●令和6年度
一般会計補正予算

10月から
児童手当拡充へ

■児童措置費

2289万円

令和6年10月から児童手当の拡充が図られるための補正。所得制限の撤廃や、多子加算として第

3子には3万円が扶助される。

新型コロナウイルス
接種に助成金

■予防費
4479万円
予防接種に係る委託料や割引料となっている。

65歳以上の方、64歳までの重症化リスクの高い方は一部補助。生活保護の方は全額補助の方向で検討している。

Q 集団接種はないか。自己負担額はいくらになるか。

A 集団接種の計画はなく、医療機関での個別接種としている。
自己負担額は、3300円程度を想定している。



配水管災害復旧現場
（令和6年10月6日、ヤモウジ団地）

一般質問

町政を問う!!

10 議員が質問・提案を

一般質問とは、町政全般について、フリーテーマで行政側に質問するもので、議員の権利のひとつとなっています。

令和5年度一般会計決算

有害鳥獣捕獲 1208頭分

林業振興費報償費

1224万円

有害鳥獣捕獲に対する報奨金で、イノシシ、シカ、ハクビシン、カラス、タヌキ等1208頭分、昨年度と比較すると、716頭の減少。

町産材利用の新築6件該当

補助金 187万円

令和5年度からの新規事業で、町産の木材利用促進を目的とし、町内の事業所により建築した住宅に対して1戸当たり100万円を上限として補助を行ったもの。6件のうち、4件は繰越事業に。

明神地区避難路完成

■佐賀地区漁業集落環境整備工事 2250万円
佐賀新港、明神水産横

の新設町道で、城山広場に通じる避難路が完成した。延長は40メートル。



完成した避難路（明神地区）

避難広場に雨除けシェルター

■佐賀地区漁業集落環境整備工事（繰越明許分） 2645万円

明神地区城山避難広場と大和田地区の避難広場に雨除けシェルター新設。



雨除けシェルター設置状況（明神地区城山避難広場）写真上、大和田地区避難広場写真下

1億4500万円の経済効果あり

■スポーツツーリズム誘客促進事業委託 2344万円

■スポーツを核にしたまちの賑わい創出事業委託 1937万円

Q スポーツ合宿の経済効果は。

A 昨年度、1万5004人泊で、1億4500万円の効果があつた。

パトロールにより遊休農地調査

農業委員会費

1661万円

農業委員会に係る委員や担当職員の報酬のほか、事務的な経費にあたる。農業委員14名、農地利用適正化推進委員7名が現在活動中。

Q 遊休農地の意向調査は行われているか。

A 昨年度は新たな耕作放棄地は発見されなかったため、意向調査を実施していない。並行して、5～10年後の意向を地図に落とし込む地域計画の策定をしている。令和5年度は町内全域で話し合いを行い、令和6年度は、地権者と耕作者にアンケートを取って、必要な対策を取ることとなっている。

福祉事業委託1600万円の不用額

社会総務費委託料

1億4776万円

あつたかふれあいセンター事業委託や多機関協働事業委託、権利擁護センター事業委託などに充てられた。1600万円余りの不用額に対して、委員より、町の福祉計画などに沿って、委託先との打ち合わせを入念に行い、必要な部分に必要な予算が付くようにとの意見があつた。人材確保において、募集期間の工夫や賃金等課題の整理が必要ではと付け加えられた。

公的施設に太陽光パネル設置

脱炭素対策費

3億4541万円

新電力会社への交付金で、その交付金を活用し、農業公社のヒートポンプ、南部保育所とくじら保育所、保健福祉センターに太陽光パネルの設置等を行ったもの。



屋根に設置された太陽光パネル（南部保育所）

●令和5年度黒潮町国民健康保険事業特別会計決算の認定
保険給付費が1億9千万円余り増額となった。

Q その要因はなにか。

A 74歳までの方が癌に罹患し、高額医療となるケースが多かった。早期発見が住民のためであり、財政面への負担も少ないため、がん検診の受診率向上のための働きかけを引き続き行う。

町政について

高台計画の継続を

新体制に引き継ぐ



やまもと ひさお 議員 山本 久夫

問 前町長の突然の辞任に伴い、急遽出馬することになり大変な経験をされたことと思う。

町政の混乱が心配されたが、この4年間において問題なく業務が執行されたと思う。

4年の任期中、新たに手掛けた政策の中で、特に防災対策の高台移転に関する事業は、将来のまちづくりにおいても重要な施策と思う。

現在、計画を進めている企業の高台移転や、入

野地区、佐賀東公園の住宅計画などがある。それぞれの計画は重要ではあるが、大きな財源と時間が必要であり、町の中長期的な計画をもって推し進める必要があると考えている。

これらの事業は継続することが不可欠であり、新体制への引き継ぎを強く求めるが、町長の考えを問う。

答 松本町長

高台移転事業は、これからの防災対策としては勿論だが、町づくりの基本として安全な住宅地の形成が非常に大切になってくると考えている。

国の防災集団移転促進事業は、高台移転をする場合に使える可能性の高い制度だと考える。



職員に見送られ退庁する松本町長（令和6年10月3日、大方本庁舎）

町としても財政的に負担が大きなことなどの声をあげながら、制度の改善を要望していかねければならないと考える。

防災基本計画の2035年を目標とした計画に沿った内容を継続すること

とが重要と考え、新体制に引き継ぎを行う。



議員 奥本 哲也

子育て支援

子育て環境の整備・充実を 支援事業計画に基づき推進

問 子育て支援における課題は無いのか。そして評価はどのように行っているか。

答 野村健康福祉課長 令和6年度までの計画期間とする第2期子ども子育て支援事業計画に基づき推進している。子育て支援の課題として、不登校対策、仕事と育児の両立、児童虐待防止など課題がある。子ども子育て支援会議、障がい児福祉計画の諮問機関である自立支援協議会も毎年度開催しており、両会議において集団が苦手な子ども、居場所づくりが含まれており、障がいや発達特性により家庭以外で安心して過ごせる場所づくりも課題と認識している。

評価については、子育て支援対策等で年に一度協議し、対策をとっている。

問 子ども達は十人十色、背景も様々であり居場所が多いほどいいと思っている。現在の子どもたちの居場所は充実しているか。

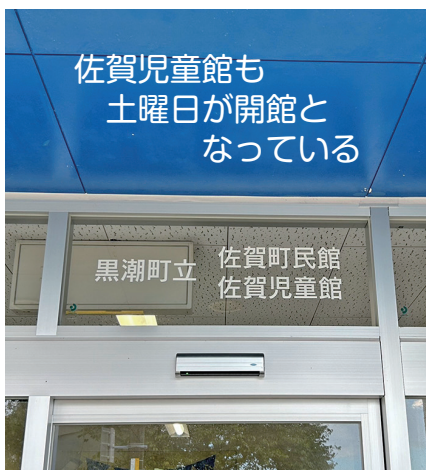
答 野村健康福祉課長 子どもの居場所として、就学児には放課後子ども教室、児童館があり、学校に行きづらい子どもには、くじらルーム、かつおルーム、サポートルーム。障がい児には児童発達支援と放課後のデイサービスがある。しかし児童発達支援と放課後のデイサービスは町内には無く四十市の事業所を利用している。また、あつたかふれあいセンターは子どもから大人まで気軽に利用できる場となっていて町内に6カ所ある。町内様々な資源はあるが、障がい児や発達特性により集団が苦手な子どもたちが安心して過ごせる場所は不足している部分もある。

問 子どもの居場所ですれから、児童館の役割はますます重要になってくると思う。保護者、地域に信頼される児童館をこれからどのように運営していくのか。また人材確保も重要になってくると思うが、どのように取り組んで行くのか。

答 河村地域住民課長 子育て中の保護者が安心して育てられる場所や保護者同士の交流、悩み事などの相談し合える場所が必要であり、その場所が児童館と捉えている。保護者のニーズにも様々な事業を通して繋がっていききたい。

問 子育て支援に対して、ニーズを十分把握できる体制は整っているか。

答 野村健康福祉課長 子育てや生活に何らかの課題を抱える要支援家庭を中心に、保育所、学校、教育委員会、民生児童委員、NPOより情報が健康福祉課に集約されるように体制が出来ている。年に一度、子育てに関する関係機関で子ども子育て支援会議を開催し、子育て世帯のニーズや課題などの把握に努めている。



大方、佐賀の両児童館がこれからの子どもたちの居場所として重要！



産業振興

農業の日照時間対策を

ヒートポンプで実証実験



議員 矢野 昭三

問 農業生産は日照時間の長短及び温度の高低等による成長量に差がある。経費や販売額に大きな差が発生する。この課題に対する姿勢を問う。

答 松本町長

通年で天候や外気温の影響を低減でき、路地野菜と比べて品質や生産量が安定し、出荷時期もコントロールしやすい施設園芸を推進している。ハウスの補強や施設整備に要する経費、環境制

問 魚の水揚げについて様々な質問があったがその対策は十分達成したか問う。

答 今西海洋森林課長

町内漁港の水揚げに対する手数料への1%補助を令和5年度まで継続実施。また燃料対策として町内で給油を行う船舶燃料に対し定額の補助を実施。

交通安全

不破原の 安全対策 今後も 取り組む

さらに町内53漁業経営体に価格高騰時の補填に関する個人負担の4分の1補助を実施。

種苗放流は、平成29年度以降続けているイセエビを狙いとした鉄鋼漁礁の整備、赤アマダイ稚魚放流等の取り組みを実施。イセエビは令和元年比1.4倍、赤アマダイ1.7倍の成果があった。

令和6年9月漁業組合員数257名、準組合員数522名、計779名令和3年比37名増。引き続き漁業就労者の確保に努める。

地域振興

土佐西南公園 整備は 調整し前進

答 河村地域住民課長 交通事故は令和4年度5件、令和5年度6件、今年も4件発生している。現時点で規制や改善等の対策が出来ているものはない。不破原地区から要望について交通安全佐賀分会長、指導員会長、中村警察署交通課とも協議を行ってきた。

自動速度取り締まり装置の設置及び追い越し禁止車線への変更について前向きな回答は無かったが、交通安全啓発のための高齢者訪問、白バイによるパトロール等の取り組みは、今後も継続して行うとのこと。

答 秋森産業推進室長 佐賀地区にある東公園を、防災面に配慮した多目的広場をかさ上げし、屋内運動場の整備については、土佐西南大規模公園建設促進同盟会から要望をしている。

現在佐賀地区において事前復興まちづくり計画を策定中であり、調整を図りながら進める。

【その他の質問】
・南海トラフ地震について



屋内運動場整備を要望中の東公園

人口減対策

県創設の対策交付金 有効活用を 作業部会立ち上げ11月の審査会に



はまむら みか 議員
濱村 美香 議員

問 県は加速する人口減少に歯止めをかけるため人口減少対策総合交付金を創設し、令和6年から9年までの4年間、集中的に取り組む。事業計画の作成は進んでいるか。

答 渡辺企画調整室長 人口減少対策総合交付金は、「若者の増加」「婚姻数の増加」「出生数の向上」「共働き共育での推進」を目標に各市町村が取り組む新規または拡充事業に対して交付されるものだ。

審査が必要な連携加算型の交付申請に当たり、庁内の関係部署で作業部会を立ち上げ、課題の整理や新規事業について協議を進めている。県の担当課とも情報交換やヒヤリングも行いながら事業計画を取りまとめ、11月の審査会に提出する方向で作業中だ。

問 若者定住や移住施策に欠かせないのは宅地の確保だと考える。本町は

老朽住宅の除去の制度はあるが、該当しない住宅については除去できず、空き家のまま放置することになる。空き家を壊し、宅地の確保ができるようこの交付金の有効活用ができないか。

答 渡辺企画調整室長 現在、事業計画作成中であり、詳細は公表できないが、課題となっていないところを重点的にカバーできるような策を取る。

避難所運営

状況に応じ場所の選定や環境整備を 課題を整理し改善に向けて検討

問 今年の8月、巨大地震注意の臨時情報と台風10号接近による高齢者等避難が発令された。台風接近の際に、一般避難所をいくつか訪問した。住民が2日〜1週間の生活に耐えうる環境整備は十分だったか。

答 村越情報防災課長 臨時情報では8日間、台風では3日間避難所を開設。避難される方は必要なものを自身で準備しての避難を呼び掛けた。避難所の中には、床が硬く横になることが困難な所やベッド数の不足、

風呂やトイレの問題等があった。暑さ寒さの課題も含めて、今回上がった課題の改善に向けて検討する。



消防団員を中心に夏祭りで神輿を担ぐ若者たち（令和6年7月 出口地区）

答 松本町長 スピード感を持った対応と、「知恵こそ無限の資源なり」という言葉がある。これからは各自治体の知恵比べとなる。防災については、取り組みの後半部分となり、安全な住宅地の形成、耐震、臨時情報の対応等になる。住民と協議し、知恵を借りながら基本的考え方を整理し、指針を決め、ぶれない対策をしつかりととっていく必要がある。

集活センター

活動継続のための検討を 課題整理し、より良い方向へ



や の より の ぶ 議員
矢野 依伸 議員

問 集落活動センターは現時点で県内に67カ所、その内町内に4カ所設置されているが、センターの現状と課題をどのように捉えているか問う。

答 渡辺企画調整室長

町内の集落活動センターではスポーツ合宿の受入れやイベントの開催、弁当販売など地域の特徴を活かした活動、またあったかふれあいセンターとの協働により、高齢者の生きがいづくり、

集いの場として地域の拠点となっているが、関わる人の高齢化・固定化や安定的な経営が難しいなどといった意見が出されている。

問 様々な活動を行い良い効果を生みだしている。一方、後継者不足や経営への自立の課題などについては県下のセンターでも同様に言われている。

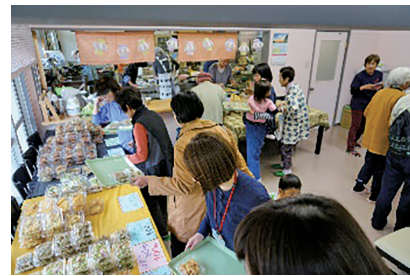
今後活動を継続していくための方策などを検討していく時期に來ていると思うが、その一つとして、活動内容によって町全体で新たなシステムづくりが必要と考えるかどうか。

答 渡辺企画調整室長

平成25年度に立ち上げ10年余りが経過した。



佐賀北部
平成27年1月開所



北郷
平成25年3月開所



かきせ
平成29年4月開所



であいの里蜷川
平成28年4月開所

高齢化が進み、若い世代が少なくなっていることから活動に参画する人が年々少なくなり固定化している状況にあるため、地域の3年後、5年後の姿を見据え、これからの活動の在り方や活用につ

いて地域と行政、関係機関が課題を共有し考えていく必要がある。継続していくこと、変えていくこと、また、新たに取組むことなどを整理し、より良い方向へ進めていきたい。

行政課題

任期中、どのような方針で 丈夫な町づくりを

問 様々な行政課題があるなか、町の更なる発展活性化を図るため、町長はこの4年間どのように取り組んできたか問う。

答 松本町長

「過疎にも負けず、南海トラフ地震にも負けず、新型コロナウイルスにも負けない丈夫な町を創りましょ

う」というスローガンを掲げ取り組んできた。基本施策としては、町総合戦略を踏襲し、財政的に有利な新しい時代への変革期に対応できる計画へと改定を加えながら事業計画協議を重ね進めてきたが、町の最大の課題である人口減少対策は、5月末に1万人を切ったようにコロナ禍の4年間では十分な成果を出すことができなかった。

引き継ぐ課題は多くあり、子育て支援事業の具現化、基幹産業の後継者の育成、事前復興まちづくり、防災対策、宅地造成などこれからのまちづくりに大きな影響を与えるプロジェクトは財政シミュレーションに留意しながら進めなければならず大変な難しさがある。そのため、国県との連携、産官学における質の高いパートナーシップの構築、そして、地域との協働が欠かせないと思っている。

町政の引継ぎ 重点事項は 総合戦略基に人口減対策を



みやがわ のりみつ 議員

問 松本町長が、1期4年を持って職を退かれるにあたり、町政への引き継ぎの重点事項を問う。

答 松本町長

引継事項として、基本的には現在進めている総合戦略に基づき、2060年に人口6800人規模の町を維持するための施策の充実がある。

③事前復興まちづくりなど、安全な住宅地形成を課題とし、令和35年度を目標準次とした南海トラフ地震津波防災の長期計画の作成
④農業、漁業などの町の基幹産業における後継者育成事業
⑤福祉、医療基本計画に基づく事業
⑥教育基本計画に基づく事業

加えて、デジタル化推進計画や、脱炭素先行地計画は、新たな時代の変革期に対応する事業として引き継ぎたい。

なお、職員に向けての思いとしては、まずこの町を好きになっていただきたい。また、町職員の仕事は、一生を懸けるに足りる大切な仕事だということも伝えてきた。

そして、私は、「知恵こそ無限の資源なり」という言葉をよく使うのだが、この無限の知恵を十分使って頂きたい。

当然のこととして、法令遵守をして、全体の奉仕者、住民福祉のために全力をかける。これらは公務員の基本中の基本なので、今後も、仕事をすすめる上でしっかり心がけて頂くことは、もちろん伝えていきたい。

学校教育

GIGA スクール 課題と対策は 最適な学びへ 活用方法追求



園庭で楽しく遊びながら学ぶ園児たち（令和6年10月2日、中央保育所）

問 令和2～3年度において、小学校・中学校教育現場の通信ネットワークインフラを整備し、従来の一斉教育だけでなく、子どもたち一人ひとりに最適な教育を実現するための「GIGAスクール構想」が始まり今日に至っている。

1点目として、当初からの課題としていた真の目的である、個別最適な学び、協働的な学びにつながる効果的な活用方法の追求がある。

これについては、本町では、ICT支援員を外部委託し、授業時のICT機器の効果的な活用。また、従来の教師主導による同じ内容、方法で進める一斉授業から児童生徒が学習方法を選択判断する複線型授業への転換が求められており、教員の新たな学びへの指導力向上が課題だ。これについては、研修を通じて事業改善を進めている。

2点目として、機器の整備の課題がある。タブレットの再生スペック基準の更新の予定があり、令和7年度に指導者、全児童生徒のタブレット端末が更新となる。指導者の更新費用は市町村負担で、児童生徒用については、補助事業を活用しての対応を予定している。



4年学級にて、タブレットを使っでの視察・見学内容の作成と発表の一コマ（令和6年10月3日、三浦小学校）



みやち ようこ 議員

高齢化が進む現在、住民からデマンドバスが走る地域を増やして欲しいとの要望が多くあるが、町の対応を伺う。

答 渡辺企画調整室長

デマンドバスは現在、北郷加持エリアとかきせエリアで運行中だが、両エリアとも午前中の早い便は利用者が比較的多いが、日中から夕方方は少ない状況にある。この利用者が少ない時間帯に入野周辺を運行する計画をしている。

今後、バス2台の買い換えを予定しており、AI（人工知能）を用いた予約システムの導入を計画。

予約すると走るルートや迎えの時間を自動計算するため、運行エリアの拡大も可能。利便性の向上で利用者増を図りたい。

今後、利用者への説明会や使い方教室などを計画しており、年明け1月を目処に準備している。

人権課題

同和問題も全体の中で解決を 町の人権施策に基づき実施

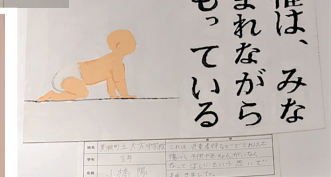
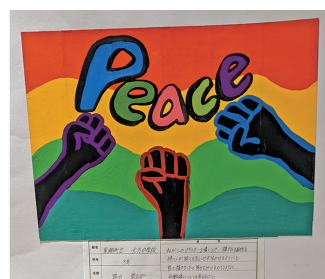
問 部落差別の解決は完全になくなる事ではない。格差と分断がある世の中だから、どんな差別でもゼロになることはない。住民の交流が進み、周りにこだわりが無くなり、そんなことをやったらダメだという声が多くなれば基本的に解決だ。

問 部落差別の解決は完全になくなる事ではないと分かっていても気持ちが残っている。だから解放子ども会や児童館のように他の地域と違い、予算も内容も特別扱いを続けていると、逆差別的な意識が無くならず、新たな差別を生みかねない。差別解消への道は、個人の尊厳をいかに大事にするか、全体の人権意識の向上をはかり、部落問題も全体の中の一つとして解決する事だと思う。

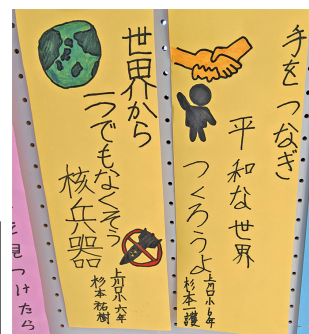
答 松本町長

同対審答申が出てから政策が進み、当時の厳しい差別から見ると、だんだん良くなっていると思う。実態的差別は、ほぼ解消されたが、心理的差別が、まだ、あり課題として残っている。

また、子どもたちの「人権作品」にも、人権Ⅱ差別ではなく包括的な作品が多数あった。町も、主体性を持って



子どもたちの「人権作品」くろしおホールにて（令和6年9月下旬）



答 岡本教育次長

町は全ての人の人権が尊重される人権文化の町づくりをめざして、人権施策推進の基本方針を実施し、取組みを進めている。

部落差別を特化せず、みんなの人権や民主主義を高めていく差別解消の方法をさらに進めて欲しいが、どうか。

同和問題も取り組むべき一つの人権課題として捉えており、それぞれの特性に沿って必要な啓発教育に取り組んでいる。

新会社への出資 民間参入を 関係機関と協議を進める



やまもと まきお 議員
山本 牧夫 議員

問 脱炭素先行地域である島根県邑南町は、官と民が50%ずつ出資して10社でエネルギー会社を設立し運営している。

答 本町は昨年、地域新電力会社を設立する時、地域と賛同を共にする会社と団体で構成された、8社で発足する計画と思われた。しかし現状は、町とKKアドバンテックの二つで構成した「くろしおエナジー株式会社」として発足し、持ち株は町が51%、民間は49%となっている。

地域に根差した事業とするためにも、地元銀行企業等に働きかけ、もう少し民間の参入を図るべきではないか。

答 宮川 環境政策室長
脱炭素先行地域事業を推進する事は、地域経済の活性化や防災力の向上に繋がる。自治体出資の有無や割合などの形態はさまざまで、状況により自治体関与の程度は異なるが、金融機関や民間事

業者などが出資することは、需要面でも大変意義あるものだと考えている。脱炭素先行地域事業の計画提案時に、共同提案者として参画した金融機関とは、今後出資に向けた協議を進めていく予定。

問 個人住宅等の太陽光発電設備を普及することは、地域経済の活性化にも繋がる。地元で工事請負を希望する業者に対して研修等を行い、認定された業者に工事を分配して発注する方法を検討すべきではないか。

答 宮川 環境政策室長
この事業の設立目的として、エネルギーの地産解消を掲げているので、現場作業については、町内事業者を実施してもらう事が大きな目標だと考えている。不足しているノウハウは、ある程度専門性の高い事業者に関わっていただきながら、今後は、そういった現場作業を、地域として担っ



保健福祉センター屋根上パネル



保健福祉センターカーポートパネル

【令和6年3月撮影】

ていくことが、最終的な目標だと考えている。

薬などの新たな公費補助を 基本的な感染予防を周知する



みずの さち 議員
水野 佐知 議員

答 野村健康福祉課長
5類になり、国や県の補助金がないので、治療薬の自己負担軽減策を考えていないが、基本的な感染症予防方法を周知啓発することで、感染予防に努める。

問 介護や障害者施設の利用者、職員への集中的検査の再開の考えはないか。

答 野村健康福祉課長
今のところ、公費で集中検査をすることは考えていない。

問 抗ウイルス薬は、1回あたり1万円程度の窓口負担が発生する。インフルエンザの薬と比較して、非常に高額である。現実に、地域でも通院はしたが、解熱剤だけで済ませて長く後遺症が続いている人もいる。薬などの自己負担を他の感染症のものと同水準とするなど、新たな公費補助についてどう考えるか。



問 経済的理由でエアコンがない高齢者への支援対策は、どう考えているか。

熱中症対策

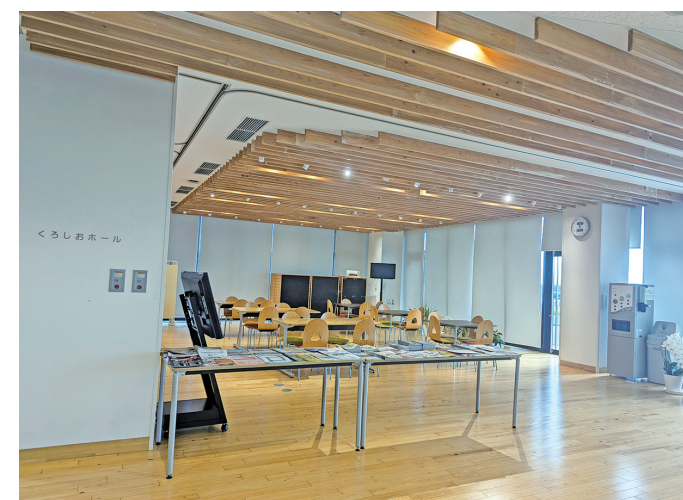
クーリングシエルトー設置を 今後、事業所等へ説明を行う

N E等により、周知を図るとともに、各種集まりで熱中症予防の説明等を行っている。

問 クーリングシエルトー（危険な暑さから避けることができる施設等）の指定

答 野村健康福祉課長
本町では、役場施設やあったかふれあいセンター、あかつき館などの図書館など、開館中であれば誰でも行くことができる施設がある。今後、事業所等への説明を行い、同意が得られた場所をクーリングシエルトーとして指定していきたいと考えている。

促進と積極的な利用周知を行っているか。



本庁舎くろしおホール



アワビ稚貝の養殖状況

**山口県外海栽培
漁業センターへ**

本町もアカアマダイの稚魚を購入しているこの栽培センターでは、山口県栽培漁業公社の津田氏、山口県水産担当の玖村氏から説明を受けました。生態系を崩さず、いかに効果を得るかを日々研究している。本町に適していると思われるのは、太平洋側なのでハタ類のクエ、キジハタなどではないか。クエは生態系を壊す懸念がある、など有意義なお話が聴けました。

先進地視察研修に行きました

令和6年8月6日～8日



邑南町役場

島根県邑南町役場にて 脱炭素の取り組み

年々上がる電気代、物価高騰、かさむ生活費。邑南（おおなん）町では年間6～7億円が電気代として町外消費として流出している。エネルギーを消費する仕組みを見直そう！というのが取り組みの始まり。

脱炭素は目的ではなく、町が生き残るための手段として取り組んでいる、との説明がありました。

本町も推進する脱炭素化に向けて、今回の研修で得たことを執行部に提言していきます。

邑南町の具体的な取り組み

- ①電気代の削減→電力自家消費（PPA）
建物そのものに発電設備を設置し、自家消費による供給を行う。
- ②エネルギーの地産地消→町内で発電される電気を自ら使う。
電気料金が、町内を環流し、経済を支える（お金の町外流出を防ぐ）
- ③地元消費→地域新電力会社設立。電線から電気を小売供給する。



県への要望箇所現地視察へ

令和6年7月31日



河川浚渫を要望（浮鞭地区 写真左）、災害復旧要望箇所のひとつ（藤縄地区 写真右上）、県道大方大正線の土砂止め工事を要望（蜷川地区 写真右下）



毎年、町内各地区から提出された要望をもとに役場担当職員と産業建設厚生常任委員会が、県幡多土木事務所と現地視察を行っています。

臨時情報の影響

災害補償国・県に要望を

関係機関と連携し協議する



議員 小松 孝年

問 8月8日の日向灘の地震により南海トラフ地震臨時情報の巨大地震注意が出た影響で、スポーツツーリズムや観光においての経済効果の損失が大きかった。

答 秋森産業推進室長

今回の臨時情報で大きな影響を受けた、スポーツ合宿、ホエールウォッチング、宿泊、体験、飲食の宴会のキャンセルなど、42事業者からヒアリングを行い算出した直接

的被害額の概算は1366万円、延べ人数で168人のキャンセル等につながっている。

県知事に報告し協議した結果は、観光キャンペーンや、資金的に厳しい企業に対する資金繰りの支援など、配慮はしっかりと行っていく必要があるとの回答をもらっている。

今後、町としても関係機関と連携を図りながら協議していきたい。

これからは地震の臨時情報による同じような影響が考えられる。

情報は必要であるが、情報による被災前災害もある。

災害補償の対策を国や県に要望を。



いつもはスポーツツーリズムで賑やかな球技場

中学校部活動

地域移行への進捗状況は 拠点校部活動などを協議

問 6月にも部活動の地域移行について質問したが、移行期間が来年度中で、令和8年度からスタートするという国の意向があるので、あえて今回も続けて質問する。

答 岡本教育次長

6月以降は、係、課内及び庁内協議など含め、8回の協議会を重ねてきた。

その中で、リモートによる外部の有識者アドバ

イス会議を2回開催し、さらに、全ての中学生及び全教職員へ3回目のアンケートを実施するとともに、今年度から新たに部活動地域移行地域連携促進委員会を発足させ、学校と教育委員会が今後の方針について協議を進めてきた。

また、これとは別に、本町教育委員会において、県教育委員会保健体育課長の同席を含め、2度の協議も重ねてきたところだ。

単純に地域移行だけで考えるのではなく、地域移行の方向性は考えつつも、当面の対応も考えていく中で、合同チームや拠点校部活動、そして地域クラブ活動、さまざまな要素も考えながら協議を進めている。



地域移行で部活動の活性化



まち地域のかえ広場 No.6

町への思い、地域への思い、議会への思いを届けます。

農業の現状を、町長と直接話し合える場を早期に！

学校卒業後関西で働き、25歳で帰郷して就農。現在は、45アールの圃場で妻と二人でニラを栽培している。3人の子どもを育てながらなので繁忙期には人手が足りず、両親の手助けも受けながら行っている。自営業には企業、団体のような育休制度がないので、人を雇うか倍働くかの選択となり、現状は厳しい。今回「在宅子育て応援補助金」が打ち切られたのは残念に思う。

農業の現状は、10年前に比べ肥料、農薬、資材等が倍近く上昇し、経費を圧迫しているにも拘らず、作物に価格転嫁できない現状がある。離農者は増加し、新規就農者が減少する中、地域の荒廃農地が増え続けている現状を悲しく思う。

今後は、中山間地域で適用しやすい補助制度を作り、これを継続してほしい。又、ニラの「ソグリ機」を改良すれば、幡多地方でさらに受込量の増加が可能となるので、この件も含めて、新町長と直接話し合える場が設定できれば大変うれしく思う。



ニラ圃場にて 今西 天聖さん(36歳)
拳ノ川在住 (令和6年10月4日)

子どもたちに、持続的で良いスポーツの育成環境を！

私は、元高知ユナイテッドSCのプロのサッカー選手で、引退後に同クラブで子ども達の指導者として活動してきました。選手としても、指導者としても、土佐西南大規模公園によく来ており、最高の環境だといつも感じていました。良い環境があるのに、子ども達の育成特化型クラブの存在はなく、幡多地域にも必要だとサッカー関係者と話していました。

本町には妻の実家があり、いつか自分のクラブを作ってみたいという思いもあって、本町への移住を決めました。

現在はサッカースクールや中学生のチームを立ち上げ、活動しています。

スポーツ指導者は休みが少なく、給料が安いので、思いを持ってスポーツ指導者になった若者が、辞めていく事例が多くあり、子どもたちの育成の鍵になる良い指導者が現場から離れてしまう悪い状況です。

「部活動の地域移行」の話も全国的に進む中、本町でも持続的で子ども達にとってより良い育成環境をカタチにしたいと考えています。



大規模公園サッカー場にて
神野 達朗さん(36歳)
錦野在住 (令和6年10月上旬)

編集後記

時節の変化は早く、猛暑が終り、朝晩の冷え込みが進む季節となりました。

国会では石破内閣が誕生し、解散、衆議院選挙へと進み、我が黒潮町では、大西町長が返り咲きました。

人口減少が待ったなしで進み、少子高齢化の歯止めもかからない現状下、住民、行政、議会が共に協調し、地域で安心して生活できる仕組み作りを模索していく必要があります。

今後も、地域に足を運び、住民の声を町に届けてまいります。

(山本 牧夫)

議会広報常任委員会

委員長	宮川 徳光
副委員長	小松 孝年
委員	奥本 哲也
同	濱村 美香
同	水野 佐知
同	山本 牧夫

黒潮町 議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧になれます。

<http://www.town.kuroshio.lg.jp/>→黒潮町の紹介→議会→議会だより→バックナンバー

■発行人 高知県黒潮町議会
■編集 黒潮町議会広報常任委員会
■住所 高知県幡多郡黒潮町入野 5893

■発行日 令和6年11月1日
TEL(0880)43-2111(代)・(0880)43-2831(直)